

2023
7・17 月4回
月曜日発行
第1302号

週刊ビル経営

発行所 (株)ビル経営研究所
〒104-0061
東京都中央区銀座7-17-12 2F
TEL 03(3543)7421
FAX 03(3543)5839
発行人 垂澤清三
年間購読料 33,000円(税込)
KAMEOKA NEWS AGENCY CORPS
亀岡大郎取材班グループ

ソコに学ぶ ビル経営



イーソーコ総合研究所
代表取締役 出村 亜希子
奈良女子大学大学院修了後CM
会社を経て現職。一級建築士、
宅建士。「倉庫ドクター」とし
て建築面からオーナー支援に取り
組む。

オフィスの物流不動産に限らず、今後、地域とのつながり・共生が重要なテーマになっていきま

ト変更や、街に対して開かれ、オフィスを馴染んで溶け込んでいくような使い方も生まれてくることでしょう。将来、大型の物流不動産がリノベーションによって、地域の公共施設として活用されたり、ショッピングセンターなどとして使われたりするかもしれません。

倉庫は、その役割の変化によって呼び方も変わってきました。荷物を保管する「倉庫」、仕分けや梱包といった作業もできる「物流施設」、そして「物流不動産」と呼ばれるよう

先日、日経産業新聞は「都心倉庫、複合機能に活路」という特集が組まれ、当社グループの倉庫内に設けたシアオオフィスの事例が紹介されました。ほかにもさまざまな事例が紹介されており、都心において物流不動産活用のバリエーションがますます広がっている様子が伺えました。

とりわけ興味を惹かれたのは、新築の大型物流不動産にオフィスが入居している事例です。昨今多く供給されている大型物流不動産の中には、オフィスが設けられています。倉庫エリアに付随するオフィスでは、用途での利用であることに加え、オフィスがメイン用途での利用であることに新しさを感ずる開放的で風通しの良い

第62回「様々な用途に使われる物流不動産」

また、演劇の稽古場として活用されている事例も紹介されています。広い空間で大掛かりなセットを組んだり、音量を出したりというと、物流不動産の大空間は最適といえるでしょう。また、同業のネットワークによる広がりも期待できるかもしれません。

いずれの事例か、物流不動産が汎用性の高いインフラであることが分かります。容量の大きな建物から、地域に与えるインパクトも小さく、都市部

倉庫の多様性や有用性、そして面白さは、倉庫リノベーションで語り尽くせるものではありません。2000年前半から建てられはじめた大型物流不動産は、揺籃期を終えて成長期、成熟期に入っています。これからどのように進化していくのか。これから定点観測を続けていき